

## 目録 研究所だより

田嶋 康利

協同総合研究所は、6月27日(土)、東京・明治大学駿河台キャンパスで第19回総会を開催した。総会では、43人が参加し、協同労働が法制化される時代に、協同総研の中長期的使命として、「社会連帯に基づく協同労働の知的(創造)センター」を展望し、「協同労働学」の探求と学会の設立をめざす取組みを通じて「協同労働の“知的”協同組合」をめざす方向性を全体で確認した。

一昨年度より連続開催してきた「新しい公共と市民自治」研究会とフォーラム、夕張調査・研究の取組み(所報203号・6月号参照)、大学との共同研究の広がり(所報202号・5月号参照)、全国での法制化市民会議の設立支援などを通じて、「ネットワークも会員も確実に広がっている」(2カ年で120人入会)と2008年度の活動を総括。自立した経営基盤の確立に向けて早期に1,000人の組織の実現をめざすこと、また2009年度の研究活動の柱に「中山間地域の再生と協同労働の可能性」をテーマにした新たな研究会を位置づけ、「地域・社会に必要とされる協同労働のシンクタンクへの飛躍」をめざすこととした。

総会では役員改選が行われ、新理事長に島田圭一郎氏(前日本農業新聞代表取締役、センター事業団顧問)を選出、専務に田嶋を再任した。島田新理事長は就任挨拶で、「厳しい時代だからこそ、協同組合の役割は、その重要性を増している」と、「都市や農村でも仕事をおこそうとする流れが生

まれ、協同労働の協同組合と合流する流れも出てきている。従来の殻を破り、市民主体を強め、自分たちの労働が地域や社会の豊かさを増すことにつながる実感を持つことこそが人間が、労働がモノとして扱われない、人間の再生へとつながる」と述べた。

第2部の総会記念フォーラムでは「協同労働法制化の時代に—誇りある働き方・生き方を地域から創る」をテーマに、会員以外の方も多数参加いただいた(法制化運動を背景に129人参加)。「協同の労働と連帯の哲学」と題した内山節氏(哲学者)の記念講演では、「個人を基調とした近代資本主義(=国民国家、市民社会)が劣化し、崩壊しつつある。産業革命以降の経営モデルは通用しない」と指摘。「協同性と関係性を結び合い、人間と社会が豊かになる労働として協同労働に期待する」と述べた。パネルディスカッションでは、ワーカーズコープ・センター事業団の田中羊子専務、法制化市民会議副会長・協同総研主任研究員の島村博氏から、協同労働による「よい仕事」の実践報告と法制化に至る歴史的経過、展望について述べていただき、田畑稔先生(大阪経済大学教授・季報「唯物論研究」編集長)から、「社会の基本システムを変革するには、アソシエーション(自発的につくる集団、組織、結社)型システムがドミナンス(優勢)を獲得していくチャレンジが重要」と指摘し、「協同労働は、21世紀の社会運動の対抗的価値を持っている。失業と

格差に対抗し、排除された人たちが自ら立ち上がろうとする歴史的チャレンジであり、新しいライフサイクルを創る地域再生の運動であり、歴史的運動だ。この運動の正否は運動の質と力に依存する。長い長い、漸進的プロセスでしかあり得ない。「解放論的構想力」が根本にある協同労働は、人びとへのアピール力を持っている」とエールをいただいた。内山節氏からは、農村での経験に触れながら「資本の協同扱

出」について述べ、ワーカーズコープが進めている社会連帯活動の位置づけにもつながる刺激的な発言をいただいた(総会及びフォーラムの内容は、所報9月号に掲載予定)。

私ども協同総研事務局では、2009年度を、飛躍の1年としていくためにも「協同労働学」の探求と学会設立に向けた準備の1年と位置づけ、会員内外にその活動への参加を呼びかけていきたいと考えている。

## 誇りある働き方提唱 協同労働法制化めざす

協同総研  
フォーラム

協同総合研究所は27日、東京都内でフォーラムを開き、講演やパネル討議を行った。共通の仕事を持つ労働者が出資し、そこで働き自ら経営

「協同労働の協同組合の根拠法制定の必要性が示され、誇りある働き方・生き方を地域からつくる可能性や課題を議論した。」

「協同労働と連帯の哲学」と題し、哲学者の内山節氏が記念講演した。内山氏は「生産ではなく金融中心の資本主義が、労働を尊重する倫理を「掃した」と指摘。「労働に価値がある社会を取り戻さないといけない。協同組合に期待したい」と語った。

パネル討議は「協同労働が法制化される時代」をテーマに行った。田中羊子ワーカーズコープ・センター事業団専務が「法制化で社会に新しいインパクトを与えてほしい」と強調。島村博・協同総研主任研究員は「万人に就労の機会を保障し、格差を是正し社会統合を目指す一助となつてほしい」と期待した。

フォーラムに先立ち開かれた総会では、法制化実現へ取り組み強化などを確認した。新理事長に就任した島田圭一郎氏は「法制化をばねに活動を踏展させたい」と、抱負を語った。

日本農業新聞2009年6月28日に掲載